

I. 活動の基本方針

1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2007年4月以降の2年間である。2004年4月より国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005年度以降年々1%ずつの運営費交付金削減、および大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減については、それに対応する形で科学研究費補助金の増額、21世紀COEあるいはグローバルCOEに代表されるプロジェクトベースの競争的外部資金制度の拡充等の措置が、国全体として図られてきている。このため、大学あるいは研究科が一体となって推進する、研究・教育プログラムの重要性が増している。本研究科においても、様々なプログラムのもとに研究・教育活動が行われている。2003年度から2007年度までの5年間活動した21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築」には、本研究科からも多数の教員が参加し成果を上げた。2008年度にはグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートし、本研究科から多くの教員が参加している。

文部科学省委託事業としては、2006年度に世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業として、学際的かつ地域横断的な中東地域研究を構築することを目的とする「アジアのなかの中東：経済と法を中心に」が採択された。また、2008年度には近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業として、高質で耐久性の優れた住宅ストックを生み出し支えるために必要な社会経済制度を設計することを課題とする「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」が採択された。これら2つの文部科学省委託事業は、いずれも事業期間が5年間であり、現在精力的に活動している。

2006年度より、概算事業「統計・計量分析の新たなプログラム開発と高度実証教育」が始まった。事業期間は4年間で、経済学の従来分野における経済データの実証分析に関する高度な大学院教育を推進すると同時に、金融工学や環境経済学を含む経済学の新たな分野における情報をデータベース化して、適切な統計分析手法を開発し、教育を行うことを目的としたものである。また、2007年度には文部科学省の大学院教育改革支援プログラムとして、金融工学の高度専門職業人を養成することを目的とする「文系修士課程における金融工学教育モデル」が採択された。事業期間は3年間であるが、このプログラムをきっかけとして、金融工学教育センターが設置された。

これらのプログラムは、本研究科の研究・教育活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、プログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために、現代経済システム研究センターを2008年2月に設立した。このセンターは、本研究科が担う研究・教育プログラムを長期的に連結する役割を果たす。

科学研究費補助金についても、本研究科は着実に採択件数を増やしている。2008年度には、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」が採択された。研究の目的は、利害が異なる個人は、制度、市場、組織を通じていかにして効率的で衡平な社会状態を実現できるかという基本テーマを、先端的なゲーム理論を用いて考察することである。このほかにも、5件の基盤研究(A)をはじめ、多数の研究課題が採択され、活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

本研究科では、COEプログラムをはじめとする組織性の高い大規模研究が多いため、研究の中核的な担い手となる教員の負担が多くなっている。研究にしてもまた教育にしても、十分な効果を上げるためには、それに費やす時間の確保が急務である。現在の研究専念制度の柔軟な運用等の工夫が求められる。

大学評価については、本研究科は2006年度までの教育研究活動に対する認証評価、および2007年度までを評価対象とする法人評価の2つの評価を経験した。これらの評価制度は、国立大学の法人化を契機として導入されたものであり、認証評価、法人評価ともに今回が第1回目である。評価制度自身の評価は、今後の議論に委ねられる

ことになるが、制度の如何にかかわらず、研究科として、あるいは大学として、教育および研究の充実に不断の努力が求められる。

本学部・研究科が取り組んできた教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することである。特に、大学入学から5年間で学士号および修士号を取得して、高度専門職業人の道を歩む人材を育成するために「5年一貫教育システム」が創設され、2006年3月に最初の卒業生を送り出した。現在のところ、提供するプログラムは「統計・ファイナンス」、「公共政策」、「地域研究」の3分野と、特に分野を指定しない「一般」であるが、今後は、より多くの専門分野がプログラムを提供することが望まれる。この制度では、修士課程を1年間で修了するために、学生は多大の努力を要するが、苦勞するだけの効果がもたらされるように、われわれも相当の努力を払い、制度の充実と改善に配慮していくことが求められる。

2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム

1994 年以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目(100 番台科目)、学部基礎科目(200 番台科目)、学部専門科目(300 番台科目)、大学院基礎科目(400 番台科目)、大学院専門科目(500~600 番台科目)まで体系的に配置し、学部学生であれば 100 番台科目から 300 番台科目(学部専門科目)に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院基礎科目(400 番台科目)について、意欲ある学部学生も履修できるよう関係規定を改めた(ただし担当教員が履修の必要条件を満たすと認めることが前提)。これにより、学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部 4 年生の時点で大学院基礎レベルの科目まで履修することが可能となったのである。他方、本学部学生が本研究科修士課程に進学した場合、学部時代に履修した 400 番台科目のうち、学部卒業単位として算入されていないものに限り、10 単位を限度として、その単位を本研究科で履修・合格したものとみなすことができるよう、関係法令に依拠して、関係規定を整備した。学部在学中の修得単位の大学院修士課程における修得単位への算入は、学部教育専門委員・大学院教育専門委員による書類審査・面接と研究科委員会での審議により、厳格にその可否が決定される。

一橋大学大学院経済学研究科細則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 95 号, 改正平成 18 年 4 月 1 日)

第 2 条 修士課程の研究者養成コースは、講義(ワークショップを含む。)・副ゼミナール・自主ゼミナールのうちから 20 単位以上(ただし、ワークショップを除く講義は 12 単位以上)、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

4 経済学研究科の授業科目を本研究科修士課程に入学する前に履修し、試験に合格している者については、次に掲げる場合に限り経済学研究科委員会の議を経て、当該授業科目の単位数を、第 1 項及び第 2 項の修得単位に算入することができる。

一 一橋大学(以下「本学」という。)経済学部の授業科目としても指定されている授業科目であって、その単位を除いても本学の経済学部ないし経済学部以外の他学部を卒業するのに必要とされる単位数を満たしている場合。ただし、10 単位を限度とする。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで、経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」(以下「5 年一貫教育システム」)は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」に大別される。「5 年一貫専修コース」は、「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」から成る。「専門職業人養成プログラム」には、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 つのプログラムが設けられている(「専門職業人養成プログラム」については、II. 4. で詳述する)。「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。「5 年一貫研究者養成コース」は、修士課程研究者養成コースに進学し、1 年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。「5 年一貫教育システム」の各コース・プログラムに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に学部内の特別選考(書類審査および面接)を受ける。これに合格した学生は、学部 4 年次夏学期から計画的に 400 番台科目の履修を開始し、そのうえで、ゼミナール指導教員の推薦を受けて学部 4 年次の夏に実施される経済学研究科修士特別選抜入試を受験する。「5 年一貫教育システム」参加者は、修士特別選抜入試合格をもって、正式に大学院修士課程への進学が決定することになる。

「5年一貫教育システム」によって大学院修士課程に進学した学生は、学部時代に履修した400番台科目の大学院履修科目への算入、修士1年次におけるインディペンデント・スタディ(4単位)、大学院演習(6単位)、およびワークショップ(2単位)の履修により、他のコースワークと合わせて、大学院修士課程修了に最低必要な32単位を、修士1年次において取得することが可能となり、経済学研究科委員会の議を経て、修了年限に関する特例(いわゆる「飛び級」)の適用認定を受けて、修士課程を1年間で修了することができる。

2008年12月時点での修了者および在籍者数は以下の表の通りである。

表 I - 1: 5年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5年一貫教育システム			修士専修コース の専門職業人 養成プログラム
	研究者養成 コース	修士専修コース		
		一般 プログラム	専門職業人養成 プログラム	
1期生 (2006年3月修了)	3	0	5	6
2期生 (2007年3月修了)	2	3	6	5
3期生 (2008年3月修了)	0	1	3	11
4期生 (2009年3月修了予定)	0	2	4	9
5期生 (2010年3月修了予定)	3	1	5	5

2008年12月現在

3. 入試制度改革

(1) 大学院入試改革の背景

1998 年の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年 80 名前後が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5 年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、学部だけでは物足りないと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する者が今後は増加すると考えられる。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。このような経緯により、本研究科では 2005 年度入試から大幅な制度改革が実施された。

(2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、修士課程入試では、経済学部で習得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行うこととなった。修士課程入試では、次のような変更が行われた。

- ①従来 2 つに分かれていた修士課程の研究者養成コースと専修コースの入試を一本化する。
- ②大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」のみを課すこととし、試験科目は従来通り、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史、の 4 科目から 1 科目選択とする。
- ③英語試験は資格試験とし、TOEFL で 550 点以上(インターネット方式のテストでは 79 点以上)を得ている場合には英語試験を免除する。
- ④合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて 2 つのコースへ振り分ける。

(3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

一方、博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行うこととなった。具体的には、次のような制度が 2007 年度進学・編入学から導入された。

- ①研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を定める。
- ②新たに進学資格試験(Comprehensive Examination)を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史、の 5 科目のうち 1 科目以上に合格することを進学の最低要件とする。この試験は、研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問うものとする。実施時期は博士後期課程編入学試験と同時で、2 月と 9 月の年間 2 回とする。各科目について、合計 3 回まで受験可能とする。
- ③博士後期課程編入学試験は、進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。

(4) 付随する大学院カリキュラム改革

- ①進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および世界の標準的な大学院レベルの教科書をベースに出題される。したがって、これまで以上にコア科目を中心として講義科目

の充実を図る。

- ②各教員が、博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載する。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、学生に明瞭に分かるようにする。

(5)特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

- ①修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を導入した。
- ②選考は個別審査とし、毎年7月から翌年1月までの間、随時出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

(6)外国人留学生に係わる入試制度の変更

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜をより適正化する目的で、2つの入試制度の変更が実施された。

- ①在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として「大使館推薦による国費留学生の選考」が新たに創設され、2005年度入試から実施された。
- ②特別選考による外国人の修士課程学生募集に関して、入学時点において日本滞在期間が2年を超えないことを条件とするように出願資格の変更が行われ、2007年度入試から実施された。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的とした変更である。

(7)学部後期日程入試の改革

学生の教育においては、卒業という出口だけでなく、入学という入り口を考慮することも肝要であるという観点から、学部入試のあり方についても前向きに検討してきた。多くの大学、学部で分離分割入試の後期日程を縮小する方針を打ち出している中で、将来的にも後期日程を行うことを決定した。本学部においては、後期日程の受験生は前期日程とは母集団がかなり異なっている現状を踏まえ、理科系出身の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、より多くの優秀な学生を確保するために、後期日程では外国語(英語)と数学の2教科による2次試験を、2009年度入試から実施する。

4. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の9名の助手および技術補佐員3名は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部をも受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。9名の助手は、それぞれに対応する教員の教育および研究活動のサポートをするほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT担当の3グループに分かれて、下記の業務を分担している。中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育研究活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて支援することとしている。経済学研究科事務室では、事務長以下職員4名および事務補佐員4名の体制で、本研究科の事務を担当している。

ここ数年、科学研究費補助金・COEをはじめとする各種研究資金の増加、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、教育・研究サポート体制の一層の拡充整備は喫緊の課題となっている。

(1)	教育開発グループは、中間試験・学期末試験実施の支援、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、大学院および学部における教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生・進級生ガイダンスなど各種の説明会の準備、各種パンフレット・案内の発行、学部および研究科学学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理および科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理およびWeb上での公開、一橋経済学の編集、国際会議開催の各種支援、海外からのメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、教員あるいは事務室のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般につき担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

5. COE における活動

<21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」活動報告>

本 COE プログラム(COE/RES)は、現代経済システムの規範的評価と社会的選択に関する世界的な研究・教育ネットワークの形成を目指し、経済研究所の鈴木興太郎教授をリーダーとして 2003 年にスタートし、5 年間の活動期間を経て 2008 年 3 月に終了した。本プログラムは 17 名のメンバーで構成され、経済学研究科からは 11 名の教員(井伊, 石川, 岡田(羊祐), 岡室, 小田切, 川口, 齊藤, 佐藤(主光), 田近, 蓼沼, 古沢)が参加した。他に 6 名の教員が経済研究所から参加した。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

ここでいう経済システムとは、経済の制度的枠組み、所与の制度的枠組みを前提としてプレーされる経済的ゲームのルール、所与の経済的ゲームのプレーヤーが選択する戦略プランないし政策シナリオを包括する重層的な概念である。この意味の経済システムには、歴史的に生成され、競争的淘汰過程を経て徐々に根付いてきた自生的な秩序であるという進化論的な側面と、民主的に形成された規範的評価に基づいて、理性的に設計・選択される合理的仕組みであるという社会選択的な側面がある。そのため、規範的分析に根ざした理性的・批判的な評価を抜きにしては経済システムの分析は非理性的なものになり、存在するシステムはすべて固有の合理性を持つという保守的な考え方に陥る危険性がある。また、堅実な歴史的・実証的・比較制度論的な分析を抜きにしては、制度の理性的設計と社会的選択は自生的秩序と整合しない根無し草になる危険性がある。

本 COE プログラムは、(1)社会的選択理論と厚生経済学、(2)規範的評価の思想と学説、(3)国際経済学、(4)国際金融論、(5)産業組織論、(6)企業経済学、(7)比較経済制度論、(8)公共経済学、という学問分野を高い水準でカバーしつつ、複眼的・相補的に構想された。研究組織は、規範的評価と社会的選択の理論を研究する【基礎研究グループ】(2 班)と、国際経済システム、企業・技術システム、財政・社会保障システムを焦点に経済システムの歴史的・実証的・比較制度論的分析を行う【応用研究グループ】(3 班)からなっている。形式上、グループ・班には分かれているものの、メンバーは横断的に研究に参加して、研究が相補的・有機的に結びつくように配慮した。

本 COE プログラムは、毎年多数の国際コンファレンスや国際セミナーの他、大学院生を対象としたレクチャーシリーズや、大学院生によるセミナーシリーズを開催した。国際コンファレンスは合計 22 回、レクチャーシリーズは合計 10 回である。また、教育面では、多数の大学院生をリサーチ・アシスタントとして研究に直接関与させる他、大学院生を対象として研究助成や長期海外派遣を積極的に行い、博士号の取得を支援してきた。さらに、厚生経済学と社会選択理論に関するライブラリーや日本企業のガバナンス構造に関する長期的なデータベースなど、プログラム終了後に残すべき知的資産の構築にも力を入れてきた。研究成果としては、メンバーを中心として 267 本のディスカッションペーパーが執筆され、それらは *Econometrica*, *Economica*, *Journal of Economic Theory*, *International Economic Review*, *Social Choice and Welfare*, *Journal of International Economics*, *Research Policy* などの国際的なトップジャーナルに投稿・掲載されている。著書・編著書も 19 冊刊行した。

本 COE プログラムによって形成された強固な国際的研究・教育ネットワークを継承し、さらに発展させるため、2008 年 2 月に現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems)が設立された。2008 年度からは、経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを引き継ぐグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が開始された。

本 COE プログラムの教育・研究成果は、21 世紀 COE プログラム委員会において、最高評価である「設定された目的は十分達成された」という高い評価をうけた。

なお本 COE プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>)

<21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」活動報告>

本プログラムは経済研究所の斎藤修教授を拠点リーダーとして、2003 年度からスタートした。2007 年度で終了したものの、その活動内容は、2008 年度より、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承されている。本プログラムは全員で 16 名から構成されており、経済学研究科からは、4 名の教員（大橋、山本、斯波、黒住）が参加した。他のメンバーは経済研究所 11 名、商学研究科 1 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いていた。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本プログラムで遂行された研究は、以下の 3 つの分野にまたがる。第 1 は、統計データを利用する経済学、および人口学等の関連社会科学における高度実証研究分野である。ここには集計量を研究対象とするマクロ分析と、ミクロデータを利用して人びとの行動パターンを研究するミクロ分析の双方が含まれる。第 2 は、それらの実証分析のための統計学・計量経済学の理論的研究である。第 3 に、歴史統計(人口統計・マクロ経済統計)の整備・推計と、それに関わる数量経済史研究である。実際の活動は組織全体をデータ・アーカイブと 3 つの研究グループ(マクロ分析、ミクロ分析、統計理論)に分けて進められた。

ミクロ班では、経済研究所附属社会科学統計情報研究センター・ミクロ分析セクションと共同で、政府ミクロ統計データの利用促進を行うと同時に、独自集計を行い、「農家経済調査」のデジタルデータベース化、「就業と生活について」のパネル調査等を実施した。共同研究のネットワーク構築の一環として、慶應義塾大学 21 世紀 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」、家計経済研究所等との研究協力を推進した。マクロ班では、アジア長期経済統計シリーズ第 1 巻『台湾編』(東洋経済新報社)を 2008 年 12 月に刊行した。また、ベトナム、韓国、中国の巻がとりまとめに入っていて、順次刊行予定である。さらに、経済産業研究所と協力して、JIP データベースの改訂版(2005 年までカバー)を 2008 年 4 月に公表し、データベースを利用した研究成果『生産性と日本の経済成長』(深尾京司・宮川努編、東大出版会)を刊行した。研究トピックとしては、日・韓生産性比較、EU の通貨統合とアジアのそれとの比較等の実証研究を進めた。なお本 COE プログラムで作られた種々のデータは、当プログラムのホームページ上で公開されている。統計理論班では、パネルデータの計量理論研究として、動学的なパネル・モデルにおける種々の問題を扱ってきた。官庁統計に関する研究としては、特殊なサンプリング構造(ローテーション・サンプリング)等についての問題を取り上げて研究を行った。

前回の活動報告書以降からプログラム終了(すなわち、2006 年 10 月から 2008 年 3 月末までの 1 年半)の研究集会等の活動状況・成果は、以下のようにまとめられる。全体集会 1 回、研究会 26 回(この中には、国際コンフェレンス、研究セミナー、レクチャーシリーズ等の研究(教育)集会が含まれる)、ディスカッションペーパー 67 巻(186 号-252 号)。

一方、本プログラムの重要な役割に大学院教育に関する積極的関与がある。2006 年度および 2007 度には、ポストドク相当の COE 研究員を 13 名と 12 名、RA 相当の COE 学生アシスタントを 8 名と 6 名、それぞれ雇用した。彼らは多くの研究会やワークショップ、レクチャーシリーズに参加し、数多くの DP を執筆している。これらは、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果といえるだろう。

本プログラムの教育・研究成果は、21 世紀 COE プログラム委員会において、最高評価である「設定された目的は十分達成された」という高い評価をうけた。

なお本プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

(<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>)

＜一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」活動報告＞

本プログラムは経済研究所の深尾京司教授を拠点リーダーとして、2008 年度からスタートした。本プログラムは全員で 26 名から構成されており、経済学研究科からは、14 名の教員(石川, 岡田(章), 岡田(羊祐), 岡室, 奥田, 川口, 黒住, 齊藤, 佐藤(宏), 佐藤(主光), 塩路, 斯波, 蓼沼, 古沢)が参加している。他のメンバーは経済研究所 12 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いている。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、OJT による人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、世界的な教育研究拠点の構築を目標とする。

本事業が継承する 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」では既に全国の研究者による政府統計ミクロ・データの利用を支援する日本最初の拠点である「ミクロ・データ分析セクション」を総務省と連携して設立し、アジア諸国の過去 100 年にわたる統計を「アジア長期経済統計」として整備・一部公開し、日本の生産性を詳細な産業レベルで分析し、また国際比較を可能にする「日本産業生産性(JIP)データベース」を経済産業研究所と協力して作成・公開するなど、統計インフラの整備に努めてきた。本事業が継承するもう一つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めてきた。本事業にはこれらの研究者が多数参加することにより、収集・公開するデータベースや実証分析の対象分野を大幅に拡張し、実証の理論的基礎を充実させる。同時に統計理論家が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行い、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象としたパネル・モデルに関する新しい分析方法の開発等を進める。さらに、新たに国内外の資産価格の高頻度データを整備するとともに、こうしたデータの解析に必要な計量ファイナンスの手法についても研究する。

本拠点の充実したデータを利用する為、既にイェール大学、スタンフォード大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきた。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行っている。また公募でポストドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用する。更に、現在公募で実施中の政府ミクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点となることを目指している。また既に連携しているフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築する。

人材育成の面では、博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与えたうえで、体系的なコースワークを創設し履修を義務付け、それとあわせて第一線の海外研究者によるレクチャーシリーズを頻繁に実施している。さらに、国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供している。さらに一定の条件のもとで英文校正のサービスを提供したり、ポスター発表用プリンタの使用を許可したりするなど、大学院生の発表活動がスムーズに行えるような大学院生の視点に立ったサポートを充実させている。2009 年 1 月現在で COE フェロー 14 名、COE 研究生 7 名、RA 11 名、TA 1 名を雇用している。彼らは多くの研究会やワークショップ、レクチャーシリーズに参加をし、すでに DP をいくつか執筆している。今後、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果が結実することを期待したい。

なお本プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

(<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>)

6. 国際・公共政策大学院

現在、日本および世界は様々な政策的課題に直面している。また、公共部門と民間部門の境界や役割分担が見直されるようになり、あらためて公共性とは何かが問われる時代となっている。このような中で、経済学、法学、国際関係等の幅広い視点と高度な専門的分析力が、政策の担い手にとってますます必要となってきた。このような時代の流れを踏まえて、経済学研究科では、法学研究科と連携して、国際・公共政策大学院を設置し、2005年度より、専門職大学院として、政策のプロの育成を目指した教育を行っている。

経済学研究科所属の教員は、公共経済コースの「公共経済プログラム」と「アジア公共政策プログラム」という2つのプログラムを運営している。本大学院のコース、プログラム、定員については、表 I-2 の通りである。

表 I-2: コース・プログラム・定員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
課程	対象者	定員			
2年課程	新卒者・社会人・留学生	25名		15名	
1年課程	社会人	15名			

本大学院では、社会人1年課程を設けて官庁等から派遣される学生も含め広く社会人を受入れるとともに、新卒者や留学生も積極的に受け入れ、その中で学生・教員の緊密な関係が生まれやすい少人数教育を行っている。特に、政府および民間企業における勤務経験のある学生、留学生、新卒の学生間での活発な意見交換を促し、実践性の高い教育を行うことで、政策に関する専門的見識と広い視野・国際性を兼ね備えた人材を養成していくこととしている。

学生の卒業後の進路としては、国および地方の公務員、シンクタンク、NGO/NPO等のほか民間企業も重要視しており、卒業生は既に各方面で活躍している。今後とも、本大学院の卒業生が幅広い職種から政策形成に貢献する機会を作り出していきたい。

国際・公共政策大学院は、現在、順調にそのミッションを果たしてきている。特に、公共経済プログラムでは、コンサルティング・プロジェクト等を通して経済学研究科の学生との交流の機会も積極的に設けており、2つの大学院における政策教育が高い相乗効果も生みだしている。また、アジア公共政策プログラムにおいては、アジア諸国の官公庁から派遣された人材に対し、英語による教育を行っている。

本大学院の活動や成果の詳細については、以下のホームページで詳細に紹介している。

(<http://www.hit-u.ac.jp/IPP>)